

令和3年度京都市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和3年6月4日 木曜日
開会 9時30分 閉会 10時50分
- 2 場 所 京都市役所北庁舎 4階 第一応接室
- 3 出席者 京都市長 門川 大作
京都市教育長 稲田 新吾
京都市教育委員会委員 奥野 史子
京都市教育委員会委員 高乗 秀明
京都市教育委員会委員 笹岡 隆甫
京都市教育委員会委員 野口 範子
京都市教育委員会委員 松山 大耕 ※オンライン参加
- 4 関係者等 京都市副市長 吉田 良比呂
京都市総合企画局長 下間 健之 ※オンライン参加
京都市子ども若者はぐくみ局長 久保 敦 ※オンライン参加
京都市教育委員会教育次長 東 元彦
京都市教育委員会教育企画監 大黒 喜裕

※ 出席者のうち、局長級のみ記載。

- 5 傍聴者 2人

6 議事の概要

(1) 開会

9時30分、門川市長が開会を宣告。

【門川 市長】

コロナ禍の中、教育委員の皆様と教育委員会が一体となって、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」との理念のもと、さまざまな課題に対して挑戦していただき、教育改革を行って、モデルとなる取組を進めていただき感謝申し上げます。

コロナ禍となって1年半経過したが、新たに変異株が猛威を振るっており、若い世代でも感染が増えている。児童生徒は、家庭内感染が大半を占めており、親から子へ感染して

いるケースが多い。本市の学校園で感染が確認された場合、濃厚接触者を含め、児童生徒・教職員へのＰＣＲ検査範囲をより拡大して感染拡大防止の徹底を図っているところである。

ワクチン接種については、６５歳以上を優先的に実施しており、８００を超える医療機関で順調に進んでいる。昨日の段階で、１０万５４回、全体の２４．２５％に接種が完了している。また、保健師、障がい者指導員、教職員への接種の方法についても、協議を行っているところ。さらに、国からの正式な通知はまだだが、１２歳以上の方への接種も今後行う予定であり、学校医会等とも相談して、早期の接種が実現できるように、取り組んでいく。

今回の総合教育会議のテーマは、本市基本計画を教育に関する大綱に位置付けることであるが、コロナ禍において、さまざまな社会的課題が生じてきているなかで、将来を見据えた内容となっている。

そして、もう１つのテーマであるＧＩＧＡスクール構想による１人１台端末の活用であるが、昨年度に学校現場を拝見し、活用はできているものの、全学校で着実に取り組んでいかなければならないと実感した。また、ＩＣＴ化も大事であるが、これまで本市が取り組んでいる華道や茶道等の京都ならではの体験学習についても、感染対策を講じながら、実施していく必要がある。よろしくをお願いしたい。

（２）意見交換

【教育委員会事務局説明 春田総務部長】

私から資料に沿ってご説明する。地教行法の改正により各自治体での策定が義務付けられた「教育に関する大綱」については、平成２７年度の第１回総合教育会議において、本市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」を大綱として位置づけることが決定された。本日は、新たに策定された令和７年度までの第三期京都市基本計画を大綱に位置付けることを提案するものである。新たな計画には、分野ごとの運営方針として、２７の「政策の体系」が定めているが、そのうち教育委員会に関連する「１７学校教育」と「１８生涯学習」について、説明する。

まずは、「学校教育」について現状・課題として大きく３点、

- ①多様化する子供の困りに対するよりきめ細やかな指導と支援の実現
- ②ＩＣＴなどの活用をはじめ、次代を見据えた教育環境の充実と緊急時にも学びを継続できる学校体制の確立
- ③全国的な課題である「教職員の長時間勤務」の解消に向けた専門スタッフの配置拡大や家庭・地域との連携による環境整備

を挙げている。

こうした現状・課題を踏まえ、基本計画では、「みんなでめざす２０２５年の姿」を定めている。１つ目は、「社会の宝である子供たちを市民ぐるみ・地域ぐるみで育んでいる」と

いう姿。2つ目は「子供たちが伝統を受け継ぎ、持続可能な社会の担い手として活躍している」という姿である。本市が幅広い市民の方々と進めてきた「開かれた学校づくり」を基盤に、子どもたち一人一人に「生きる力」を育み、将来予測が困難な時代にあって、京都の文化力・市民力を生かした学びを通して、子どもたちが伝統と文化の本質を学び取り、多様な他者と協働し、持続可能な社会の担い手として活躍しているまちを目指していく。

3つ目は、「誰一人取り残さない、多様なニーズ等に応じた教育が展開されている」という姿である。関係機関との更なる連携の下、子どもたちの多様なニーズや困りなどに丁寧かつ的確に応じ、ICT環境の下、学びの継続性を確保することで、全ての子どもたちの可能性を最大限に伸ばすまちを目指す。4つ目は「教職員が子供と生き生きと向き合うことができる環境が構築されている」という姿。本市においても、全学校園に校務支援員を配置するなど、教職員の時間外勤務縮減に努めているが、引き続き、働き方改革を市民・地域ぐるみで推進し、子どもの学びと育ちにかかわる全ての者が尊ばれるまちを目指す。

次に、「生涯学習」について、現状・課題としては、大きく2つ。

①人生100年時代におけるICTも活用した様々な学習機会の提供

②家庭や地域の教育力低下が懸念される中での親の学びや育ちを応ずる支援体制の強化を挙げている。こうした現状・課題を踏まえ、「みんなでめざす2025年の姿」として、1つ目は、「市民がまちのあらゆる場で学んでいる」という姿。生涯学習施設の機能の充実や関係団体との連携を拡充し、市民が自身に適した学びを自由に選択し、継続して参加できるまちを目指していく。2つ目は「人生100年時代に向けて学びと活動の循環が形成され市民がより豊かに生きている」という姿。3つ目は「京都ならではの学びを通して多世代が交流・共生するまちになっている」という姿である。多様な世代の市民の学びと成果が活動につながる循環が形成され、また、世代を超えた交流を通して、地域やくらし、各々の生きがいを共につくり、高めあうことができるまちを目指している。

本市の子どもたちの学びは、地域や産業界をはじめ、幅広い方々に支えられており、関係局とも連携し、まち全体が学び舎になるようなまちを目指して参りたい。

以上が、教育委員会の政策の体系であり、本日は、計画内の「みんなでめざす2025年の姿」について、皆様の知見に基づいて意見を頂きたい。

【笹岡 教育委員】

ICTで選択肢を増やすこと、学んだことをどのように生かすのが課題。特に、生涯学習の分野においては、世代を超えて高め合うことも大切。子どもから親が学ぶことも大きい。また、特別支援教育におけるICT支援の事例もそうだが、社会的弱者にも届く生涯学習を展開していくことが必要になると思う。

【奥野 教育委員】

コロナ禍によってICT化が10年進んだと言われており、今までの常識にとらわれな

い柔軟な考えを持って、各種の取組を進めていく必要がある。一方で、京都ならではの普遍的なことも大切にしたい。

I C Tは可能性が無限である一方で、危険性もある。10年進んだ分だけ、悪影響も生じる可能性がある。特に児童生徒の体力面への影響を懸念しており、どのようにフォローできるかが重要。

【高乗 教育委員】

新たな基本計画は、これまでの京都の長い歴史で積み重ねた伝統がしっかりと引き継がれている内容になっている。これからの教育で重視したいのは、子どもたちが持続可能な社会の担い手として育っているかということ。自治意識を持って社会を形成していく力の育成が重要。そういった能力は、コロナ禍では制約はあるが、学校の外に出て、京都のまち全体を舞台に学んでいくことで育っていく。

昨年度の中学校教科書採択においても、社会科では、これまでは法律や自治体の仕組みといった制度論が中心であったものが、社会的課題に対する望ましい解決策を児童生徒自らが積極的に考えるような学習内容に変わっており、印象的であった。

総合的な学習の時間の導入以降、区役所の職員が学校に出向いて学習支援をするなどの行政と学校の連携が進められており、非常によいことである。引き続き取組みが進むとともに、今後は、市議会に対してもそのような情報発信を期待したい。

【野口 教育委員】

コロナ禍でオンライン授業が一般化されているが、課題を感じている。私が大学で講義をする際、コロナ当初はオンラインに慣れず、トラブルが生じることも多かった。慣れてくると、オンライン授業もいい点がたくさんあるが、弊害もみられる。例えば、久しぶりに教室に戻って授業を行ったときに、学生たちは、真面目に授業を聞いているが、教員の言うことへのリアクションや、学生同士のコミュニケーションがなくなっており、どこかオンラインと同じような平面的な印象を受けた。オンラインというのは、学習はできても、人間形成の部分で課題があるのではないかと感じている。

<「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン2025」をもって、本市の教育に関する大綱と位置付けることを確認>

【事務局】

続いて、基本計画で定められた「みんなでめざす2025年の姿」を実現するために、とりわけ重要となる、「1人1台端末の活用による教育のI C T化推進について」、御議論いただく。

【教育委員会事務局説明：太田指導部長】

今年度は、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の本格活用元年である。それに伴い、教育委員会では、各学校のチャレンジを支えるため、教育ICT化推進チームを設置するとともに、学校園を支援する体制を強化している。サポートデスクがワンストップで、学校園からの相談を受け付ける。そこから情報連携を行い、端末や回線の不具合など、環境整備については、図の左側、学校事務支援室の情報技術主事が対応するとともに、図の右側、カリキュラム開発支援センターに新たに組織したGIGA支援チームによる巡回訪問を開始し、7月からは各支部に民間のICT支援員に巡回を開始する予定。こうした支援員と連携しつつ、教育委員会全体で「教育ICT化推進チーム」を設け、指導助言を行っているところ。また、各校では、教育情報化促進チームを組織し、新たに創設した教育情報化のリーダーであるGIGAスクール推進主任や情報教育主任を中心に、校内での様々な実践や研究を進めているところである。

今後の方向性について、まず、5月までの「活動準備期」では、ログインや端末の扱い方など、基礎となる知識・技能の習得を行う。8月までの「活用推進期」では、写真や動画の撮影、自己紹介等、授業支援ソフトのロイロノート・スクールを活用した活動を行い、9月以降の本格活用期に備え、9月以降は、ホームページでの検索といった実用的な端末の扱いや、ロイロノート・スクールを用いた発表・意見交流など、主体的・協働的な学びにつながる本格的な活用に移っていく。

続いて、特別支援教育におけるICT活用について、ご説明する。

特別支援教育におけるICTの活用にあたっては、教科指導、情報活用能力の育成を図るためのICT活用の視点、そして、障がいによる学習上、生活上の困難さを改善・克服するためにICT活用の視点を重視している。

それらの視点に沿った活用を進めていくにあたっては、学習指導要領にも記載されているとおり、障がいの種別など、個々の実態に応じた指導方法の工夫が必要となってくる。

最後に、不登校支援におけるICT活用について、ご説明する。

これまで、不登校の児童生徒と教職員が関わる際は、対面や電話によるやりとりなど、その手段や場面が限られていた。とくに、コロナ禍においては、その傾向が顕著となっている。教育委員会では、「心の居場所づくりハンドブック」を全教職員に配布しているが、今回新たに、ICT環境を最大限に利用し、不登校児童生徒と学校との関係づくり、そして社会的自立のための支援をより効果的に実現するため、「心の居場所づくりハンドブック別冊」を発行する。

ハンドブックでは、特に、学習支援というアプローチではなく、信頼できる関係づくりという視点からまとめ、ICT活用の基本的な考え方や実践校からのアドバイス等載せている。ICTを活用することで、これまでの支援とは異なるアプローチで、児童生徒の人間関係づくりや仲間意識の向上、登校への不安軽減、生活リズムの改善等の効果が期待できる。教育委員会としても、学校と連携しながら、個に応じた支援に努めて参りたい。

今後、GIGAスクールで目指す教育の姿は、単にICT化に移行するだけではなく、これまでの教育実践の蓄積にICTを掛け合わせ、より児童生徒の資質・能力を育成し、主体的・対話的な深い学びを生み出していく、新たなスタイルの教育である。ICTの活用自体が目的化しないようにすること、そのうえで、時間や場所、空間にとらわれず、全員で様々な場面での活用チャレンジすることが大切であり、学校のチャレンジを教育委員会としてしっかりとサポートして参りたい。

【松山 教育委員】

よく海外と日本の教育は比較されるが、日本の教育は、勉強に付いていけない子どもたちへのフォローアップが充実していることが特徴。ICTの活用によって、可能性は大きく広がっている。すべての教員が、同じクオリティーで授業を行うことは難しいが、ICTの活用が得意な教員の動画を全市的に配信することで、同じクオリティーのものが全市的に共有できるため、非常に良い教材になると思う。

コロナ禍での一番の弊害は、子どもたちの心に火をつけることが非常に難しい。スタンフォード大学と広島県教育委員会が行っている「Stanford e-Hiroshima」のプログラムでは、オンライン授業によって、広島県の生徒が遠く離れたスタンフォード大学の授業を受けた。このような取組は、まさに今の時代でないとできない。世界でも有数の大学の、本物の授業を受けられるという経験は、子どもたちの心に火をつけることができる。現在、コロナ禍で、留学等の体験的な授業が難しい状況で、このようなオンラインならではの取り組みは非常に有益である。

また、私が行っている高校生へのオンライン相談の中で、将来プロのバスケットボール選手を目指している生徒が、「部活動の練習ができない、大会もない、そんな状況でどうやって夢をもったらいいのか、モチベーションが維持できない」という相談があった。そういった子どもたちに対して、子どもたちが目標とする有名な元プロ選手とオンライン上で引合せ、対談する機会を設けることで、心に火をつけることができると思う。普段ならあり得ない人と交流できるのも、オンラインならではのこと。オンラインを目的化せず、ツールとしていかに活用できるかがICT化推進に必要である。

【奥野 教育委員】

国際水泳連盟では、コロナ禍において会場に集合しての大会が実施できないことから、バーチャル大会を推奨している。競技にもよるが、例えばアーティスティックスイミングのように、演技の点数をつける競技では十分に可能であり、ワールドカップレベルの大会でも取り入れられている。このようなICTの活用は、学校での部活動にも活用できるのではないか。全国での好事例の情報収集を行い、学校現場に応用できるものは積極的に活用していただき、世界とつながることができるチャンスにしてほしい。

東京2020オリンピックまで、あと50日を切った。オリンピックは、特にこのコロナ禍においては、単なる平和の祭典ではなく、社会的意義を持つ大会となっている。子どもたちに、「なぜ今オリンピックを行うのか」という議論をさせ、社会的課題に関心を持たせることも大切。今だからこそできることがある。

このコロナ禍において、マスクの着用が日常的となっているが、それに伴って人の表情がわかりにくくなっているように思う。表情で伝える力が落ちてきているとも言われている。オンラインであれば、環境にもよるが、マスクを外して表情を見ながら会話をすることができる。

若年層の方々は、リアルコミュニケーションが苦手な方が多い印象。オンラインでは積極的に発言できるが、リアルになるとおとなしい。共同的な学びの場である学校では、リアルなコミュニケーションを大切にしてほしい。

【野口 教育委員】

ICTは活用方法が重要。まさに、総合支援学校でのICT活用は、技術進歩によって、子どもたちが、これまで以上に自らの考えを表現できるようになった。また、これまでリアルな社会に溶け込めなかった子どもたちが、オンラインによって、自らを表現できるようになる。より可能性が広がっている中で、よりよい活用方法を模索しながら、今後の活用を広げていってほしい。

一方で、ICTが苦手だというだけで、その先に進むことができないという子どもが出てこないようなフォローも必要。

【高乗 教育委員】

ICT機器は、個別最適な教育を展開するツールであると同時に、協働的な学びの展開に活用することで本来の力を発揮することができると考えている。こうしたICT機器を活用した「深い学び」の実現には、教員の情報機器への実践的理解が不可欠であり、そのためには、教員の職務で最も大事な授業研究への活用を積極的に進める必要がある。働き方改革につながるよう、ICTを活用した多様な取組を展開してほしい。

【笹岡 教育委員】

学校教育でICT活用が進む中、端末を長時間使用することで姿勢が悪くなったり、視力が低下したり、子どもたちへの悪影響が懸念される。健康面での配慮について、学校現場の意見を踏まえながら、丁寧な対応をお願いしたい。

【吉田 副市長】

総合支援学校での取組は、多様な児童生徒の将来的な社会参加を手助けし、可能性を広げるものであると感じている。また、ICT活用にあたり、児童生徒とともに、保護者自

身も進める必要がある。家庭学習への活用も求められる中で、保護者への取組も丁寧に行っていく必要がある。

【下間 総合企画局長】

京都市基本計画の策定を担当する局として、基本計画の政策分野が、本市の教育に関する大綱として共有され、位置づけられることは感慨深い。総合行政と教育行政とがしっかりと連携することは大変意義深いことであると感じている。コロナ禍を踏まえ、多様な働き方がある中、職員の心にも火をつけられるような取組を進めていきたい。

【久保 子ども若者はぐくみ局長】

子ども若者はぐくみ局では、地域での人のつながりを作るための支援が職務の1つであるが、ICT活用によって、新たな道ができると感じている。各種の相談事業を行っているが、オンラインになると、カメラを見てしまうため相談者と目が合わず相談しづらい等の課題がある。技術的な問題やノウハウの蓄積等、様々な課題がある状況だが、本日の議論も生かして、事業の拡大に努めてまいりたい。

(3) 閉会

【稲田 教育長】

本日、本市の教育に関する大綱に、京都市基本計画を位置付けることを確認いただいた。

ICT活用は、教育の可能性が広がっていくことと合わせて、コミュニケーション力の欠如や健康面等の危険性もあることを踏まえつつ、多様な子どもたちの可能性を広げる1つのツールとして、引き続き、拡充を努めてまいりたい。

昨年度、本市の全小・中学校で修学旅行を実施したが、ある学校の校長先生から、修学旅行から帰ってきた子どもたちに「修学旅行を実施してくれてありがとうございます」と言われて感激したという話を聞いた。コロナ禍においては、体験的な学習や人と人とのつながりが大事になっており、ウィズコロナ時代は、いわばウィズヒューマンとウィズICTで、よりよい教育環境の整備に努めて参りたい。

また、ワクチン接種を、教職員と子どもにできるだけ早く実施し、制限なく子どもたちが活動できる方法の模索に努めて参りたい。

【門川 市長】

京都の教育は、長い歴史と伝統を積み重ね、まち全体で子どもを育むという文化の根付きと教育委員会、学校現場の教職員による教育実践で成り立っている。このコロナ禍、1年半続いていく中で、まだ明確な見通しが立てられていない中、この総合教育会議において、今後の子どもたちの学びの在り方、とりわけICTについて議論ができたことは、有

意義であった。

松山委員はスタンフォード大学において禅と精進料理をテーマに、オンラインで各生徒を繋ぎ、各家庭にある材料で精進料理を作るという授業を行われた。これは、オンラインを活用してリアルを実践するものであり、リアルだけでは決して実現できない実践。まさに体験的なものとICTを融合させた事例である。

現在、コロナ禍において、本市は多くの課題を抱えている。1つはワクチン接種や3つの密の回避といった医学的な課題、もう1つは市民の不安解消等の心の課題である。これまで、コロナで多くの方が亡くなられた。毎日、コロナの陽性者や死亡者の数が報じられ、そうした中で、命の尊さと向き合っている毎日である。このような状況で学び過ごす、現在の子どもたちがつくる未来を輝かしいものとするためにも、コロナ禍を経てどのような大人になるのか、それを本市全体で子どもたちの心を支援していく。

社会的な課題として、コロナの影響で更なる格差を生じさせてはならない。1人1人を大事にする、誰一人取り残さない取組みを進めていきたい。

多世代で学びあう、子ども同士で学びあうことが大事。私が過去に携わった、中学校でのワープロ教室では、講師が教えるよりも、子どもが大人に教える方がわかりやすいということがあった。

現在、国では子ども庁設立の議論がなされている。子どもの教育、学び育ちを重視していくきっかけになってほしい。本市としては、子ども若者はぐくみ局を設置して4年目。設置に伴って、区役所・支所に子ども若者はぐくみ室を設けた。今後も、総合行政としての教育、子育て支援、生涯学習を充実させていきたい。